

令和５年度報告に対する東京都議会財政委員会（令和５年１１月）における意見等

Ⅱ 税制改革の方向性

＜「ふるさと納税」＞

- 「ふるさと納税」について改めて問題点を指摘するとともに、従前より一歩踏み込み、抜本的な見直し案についても言及されている。
- 国に対して、制度の問題点はもちろんのこと、クラウドファンディング型への制度の変更や控除対象寄附金額から返礼品相当額を除くことなど、具体的な案を示しながら、抜本的な見直しを求めていくことは重要。都として、こうした提言や意見を参考にしながら、引き続き、国に要望していくべき。

＜環境関連税制＞

- 都内 CO2 排出量の約３割は家庭部門から排出されているが、エネルギー消費量は、産業業務部門、運輸部門が 2000 年度比で減少しているのに対して、家庭部門のみ増加していることから、住宅の脱炭素化を強化していくことが重要。
- 不動産取得税への環境性能割の導入にあたって、課税ベースの拡大も併せて考えられているが、政策効果の向上と税収の確保という両面において、都民の共感を得ながら進めていただきたい。
- 住宅の脱炭素化に向けて、新築住宅と既存住宅それぞれについて、税制を活用した促進策を検討し提言されていることは評価できる。
- 環境関連税制の枠組みの中で、時代の変化に応じて検討テーマを選定し、継続的に意欲的な提言を行っている。引き続き、環境重視の社会経済の構築に向けて、環境関連税制の意欲的な検討を求める。

＜宿泊税＞

- 魅力ある都市東京として、海外、国内の旅行者を引きつけていくためには、観光振興施策を積極的に展開していく必要があり、施策展開を財政面から支える宿泊税は重要。
- 一方、今後の宿泊税の在り方を考える上で忘れてならないのは、宿泊者や宿泊事業者に対する適切な配慮である。受益に応じて負担を求めるべきとの考え方からすれば、宿泊料金の多寡にかかわらず課税対象とすることも考えられるが、今後、都として、宿泊税の見直しを検討していく際には、課税免除の基準について、中小の宿泊事業者への負担などに十分配慮するよう強く求める。

Ⅲ 直面する政策課題と税制

＜子供を産み育てやすい社会と税制の在り方＞

- 給付付き税額控除は重要な視点だが、実施するためには、目的の明確化や実施可能にするための様々な環境整備が必要。

＜女性が活躍しやすい社会と税制の在り方＞

- 都税調は、これまでも国の税制に対して、一定の議論を促す役割を果たしてきた。女性が活躍しやすい社会のためには、税制だけでなく、社会保障制度の問題が大きい。多くの女性が直面している課題なので、本テーマもぜひ推し進めてほしい。